

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月22日

【事業年度】 第61期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 洋一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	12,527,422	12,439,770	12,927,707	13,067,313	11,474,165
経常利益	(千円)	921,806	924,045	801,240	609,694	299,402
当期純利益	(千円)	378,276	563,243	384,729	353,295	84,687
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額	(千円)	8,236,220	8,866,112	9,095,958	9,241,239	9,212,445
総資産額	(千円)	13,401,947	13,627,068	13,698,081	13,507,980	13,805,485
1株当たり純資産額	(円)	1,413.14	1,502.87	1,546.12	1,571.39	1,567.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.50 ()	13.00 ()	14.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	60.76	92.05	65.39	60.07	14.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		91.54			
自己資本比率	(%)	61.5	65.1	66.4	68.4	66.7
自己資本利益率	(%)	4.7	6.6	4.3	3.9	0.9
株価収益率	(倍)	10.35	10.76	11.76	13.52	23.26
配当性向	(%)	20.6	14.1	21.4	20.0	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,271	502,820	420,475	923,292	500,915
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,744	97,293	250,537	659,091	1,794,256
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,360	284,187	376,816	434,009	777,581
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,510,014	1,631,040	1,430,485	1,254,893	725,994
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	326 〔30〕	329 〔23〕	325 〔26〕	323 〔28〕	323 〔31〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 第57期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円50銭が含まれており、第58期の1株当たり配当額には、特別配当3円00銭が含まれており、第59期の1株当たり配当額には、特別配当2円00銭が含まれておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第57期については、希薄化しないため記載しておりません。また、第59期、第60期、第61期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

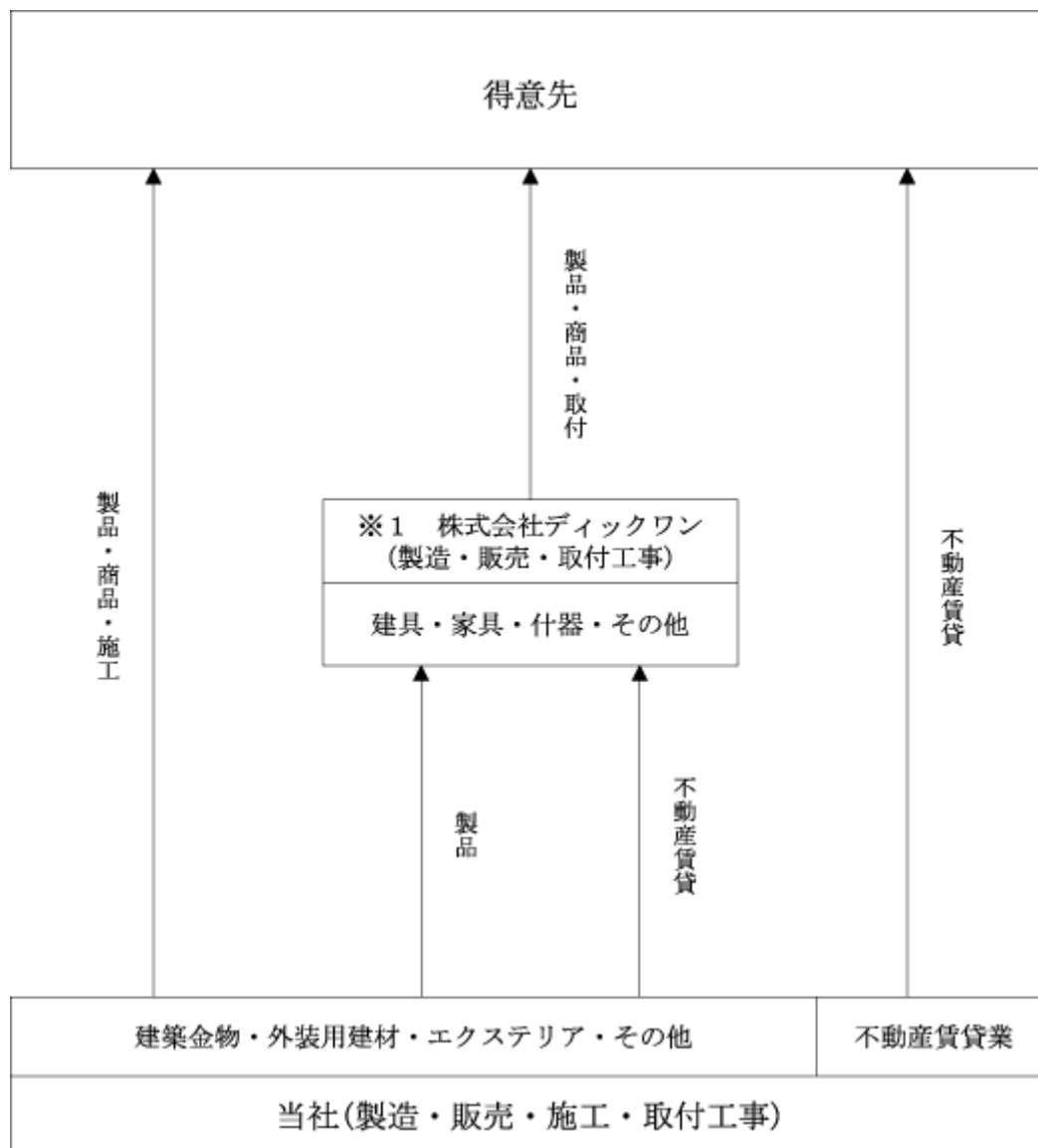
年月	概要
昭和23年3月	金属製品の製造、加工及び販売を目的として、株式会社植製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を設立。
昭和24年4月	商号をカネセ金属工業株式会社に変更。
昭和24年10月	商号を大阪建築金物製造株式会社に変更。
昭和27年7月	藤岡製鋼株式会社〔大阪府豊中市、平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和30年7月	ダイケンシャッター株式会社〔大阪市東淀川区(現淀川区)(旧三光鋼板工業株式会社)平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和37年8月	大建鋼業株式会社〔北海道室蘭市、平成4年3月100%子会社となる〕を設立。
昭和37年10月	東京都文京区に東京営業所(現東京支店 昭和58年11月、墨田区に移転)を設置し、関東地方における営業体制の強化を図る。
昭和38年4月	商号を株式会社ダイケンに変更。
昭和38年12月	千葉県八千代市に千葉工場を新設し、鋼製組立物置の開発製造に着手。
昭和46年2月	千葉工場を千葉県佐倉市に移転し、エクステリア関連製品の開発及び製造の強化を図る。
昭和47年11月	札幌市豊平区に札幌営業所(昭和63年2月中央区に移転)を設置し、北海道における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置し、東北地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	岡山県岡山市に岡山営業所(昭和59年7月現広島営業所として移転)を設置し、中国四国地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年4月	本社営業課を大阪営業所(現大阪支店)に組織変更し、近畿地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年10月	福岡県糟屋郡志免町に福岡営業所を設置し、九州地方における営業体制の強化を図る。
昭和51年6月	愛知県一宮市に名古屋営業所を設置し、中部地方における営業体制の強化を図る。
昭和52年12月	埼玉県上尾市に埼玉出張所(現埼玉営業所 平成元年8月大宮市に移転)を設置し、北関東地域における営業体制の強化を図る。
昭和54年3月	神奈川県大和市に神奈川出張所(現神奈川営業所 昭和63年3月横浜市西区に移転)を設置し、南関東地域における営業体制の強化を図る。
平成4年3月	株式会社ダイケンとグループ会社の藤岡製鋼株式会社及びダイケンシャッター株式会社の2社が経営基盤の強化と生産性を向上するために合併。十三工場、兵庫工場、岡山工場及び津山工場の4工場と賃貸マンション「アメニティ新高」を継承。
平成4年7月	大建鋼業株式会社の営業の全部を譲受け、経営基盤を拡充。室蘭工場を継承。
平成5年10月	千葉工場において、工場棟、事務所棟を増改築し、生産性の向上を図る。
平成6年1月	十三工場において、工場棟、事務所棟を新改築し、生産性の向上を図る。
平成6年9月	室蘭工場において、工場棟を増改築、事務所棟を新築し、塗装、溶接の自動ラインを設置。
平成9年2月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成11年1月	本社敷地内において、倉庫を新築し、材料及び製品物流の合理化を図る。
平成12年5月	子会社株式会社ディックワンを設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	千葉工場を千葉県富里市に成田工場として移転し、内製化の強化及び物流コストの低減を図る。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

当社グループは、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工・取付工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323 (31)	41.1	16.9	5,711

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(4名)を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア事業部労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン住設事業部労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されております。

平成21年2月28日現在、組合員数は、99名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰する中で輸出や設備投資により上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期は世界的金融危機等の影響による円高の進行や景気の急激な減速により事業環境の先行きは一段と厳しい状況が続きました。

建築金物業界におきましては、需要家であります建設業界で、いわゆる改正建築基準法の影響による住宅着工件数の低減により苦戦を強いられていたところへ、下半期には景気後退により資金繰りに苦慮する不動産業者の破たんや、市場悪化による設備投資の抑制による影響が出ました。また、当業界でのシェア確保のための厳しい受注競争により、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は比較的工期が短い投資用集合住宅、中小の商業ビル及び福祉関連施設等で使用される商品の拡販を強化してまいりました。大型オフィスビルの着工延期や計画見直し等の影響を回避すると共に、公共事業や環境事業等の見積案件に対応するため、建築金物では、引き戸クローザー、折り戸金物、宅配ボックス、集合郵便受、公共建築協会の認定を受けた天井点検口や、ステンレス製玄関マットのリニューアルを図りました。また、外装用建材ではアルミニウム製の軽量庇で施工性を向上させたタイプ、エクステリアでは環境対策に向けた集合住宅用ゴミ置場や、エコロジーブームの自転車増加に対応したスライド式の自転車置き場等の商品開発を実施すると共に、販売強化のため各種展示会や工場見学会の開催等を通じて、販売先へ緊密な営業活動を進めてまいりました。

また、主力製品の設計や材料の改変によって製品の品質改善を進めるとともに、建築金物製造を担当する津山工場の第2工場棟を新設し、物流コストの低減と生産効率の向上を目的としてエクステリア製品の製造を担当する成田工場の移転新設を行いました。また、他工場におきましても製造原価低減を目的とした内製化の強化や、在庫削減のための設備投資を完了し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前事業年度比12.2%減の114億74百万円となり、経常利益は原材料の高騰が大きく影響し、前事業年度比50.9%減の2億99百万円となりました。当期純利益は繰延税金資産60百万円を取り崩し法人税等調整額（税金費用）に計上したことにより前事業年度比76.0%減の84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、5億28百万円減少し、7億25百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として税引前当期純利益が3億88百万円減少したことなどから、4億22百万円減少し、5億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として成田工場建設等により有形固定資産の取得による支出が11億71百万円増加したことなどから、17億94百万円の支出（前事業年度は6億59百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として成田工場建設資金の一部をコミットメントラインにより借り入れたことなどにより短期借入金の純収入額が12億50百万円となったことなどから、7億77百万円の収入（前事業年度は4億34百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	2,656,959	92.3
外装用建材	792,760	95.4
エクステリア	3,180,487	90.8
その他	71,249	94.4
合計	6,701,456	92.0

(注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を示すと次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	271,981	84.4	138,370	81.4

(注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	4,538,951	92.7
外装用建材	1,534,524	83.5
エクステリア	4,120,983	86.9
その他	1,097,293	77.0
不動産事業収入	182,412	108.8
合計	11,474,165	87.8

(注) 1 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	2,552,221	19.5	2,178,073	19.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨年の夏以降の景気後退により、原油価格をはじめ鋼材やアルミ、ステンレスなど一部原材料価格の低下が予想されますが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、急激な円高の進行により企業倒産の増加や景気の先行き不透明感によって、民間設備投資や住宅着工件数等の急激な回復は難しい状況かと思われます。このような経営環境の下ではありますが、少子高齢化や環境問題に関連する製品をはじめ建築金物等のニッチマーケットにおける高付加価値製品の開発にも注力し、業績の向上を図る所存であります。また、収益性の低い製品の見直しや販売管理費の低減、仕入原価や配送コストなどの低減を図り、収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社の事業は、国内の建設及び住宅建築における市場に大きく依存しており、例えば企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に継がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品または技術については、他社の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動による影響

当社の製品の製造に使用している主な原材料は、アルミ、ステンレス、スチール等であり、それら原材料の価格が高騰し、製品の価格にタイムリーに転嫁できない場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上高が19%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールが全く発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任における賠償については、いわゆるPL保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保証はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報を保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成20年9月12日付で資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に株式会社りそな銀行他3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

- (1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン
- (2) 融資限度枠 20億円
- (3) 契約期間 平成20年9月12日から平成23年9月9日まで
- (4) アレンジャー 株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行
- (5) エージェント 株式会社りそな銀行
- (6) 参加金融機関 株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行

6 【研究開発活動】

当社は顧客至上に徹し住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでまいりました。当社の研究開発は、既存製品の改良などは基より、新機能の組み合わせや加工技術の考案、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当事業年度における研究開発費の総額は1億62百万円であります。

当事業年度の研究開発活動の概要と成果は次のとおりであります。

(建築金物分野)

ドアハンガーを応用して工場設備用吊り部品へ用途を広げた「マテハン部品 MTH2型/3型」を開発し発売しました。引き戸部品関連では、50kg扉対応のSD10ベアリング入りプレート複車や片引き2連セットのコストダウンタイプ及び水平式自閉の粘性ダンパータイプ「HCH-C30型」と、手動引き戸を確実に静かに閉められる引き込み装置「HCA-30型」を開発し発売しました。ピクチャーレール関連では、軽量10kgタイプのカバー仕様「FR10K-2型」を開発し、10kgタイプのワイヤーハンガー部品の追加や、30kgタイプの脱落部品の2タイプ及び30kgタイプの新型レール「FR30-17/18型」を開発し発売しました。

集合郵便受では、低価格競争品の前入れ前出しタイプ「CSP-113型」の2タイプの錠付きや、前入れ後出しタイプで「CSP-205B型 防滴仕様」を開発し発売しました。

集合住宅用ゴミ集積置場では、カラスや猫から家庭ゴミを守るブロック積み対応の開閉式「クリーンストッカーネットタイプ」を開発し発売しました。

天井点検口では、ハウスメーカー向けの「CXB型」、目地タイプのホワイト色タイプ「CMJW型」を追加し発売いたしました。

ステンレス鋼製グレーチングでは、フラットバータイプ「GFE型」と凹凸加工を施したタイプ「GFEN型」、Tバータイプ「GTV型」と凹凸タイプ「GTVN型」、溝蓋Lタイプの「GTVL型」と凹凸タイプ「GTVLN型」、蓋幅100mmタイプ「GTER・N型」を開発し発売しました。排水ピット蓋では、ステンレス溶射蓋の耐食性を向上させたタイプ「SZG型」や、アルミ製タイプ「ALG型」を開発し発売いたしました。玄関マットでは、マットのボルト固定タイプ「MTER・N・B型」の新機種および機種増しの開発に取り組み発売いたしました。

床下収納庫では収納ボックスが600mm×900mmサイズの「PKT609型」を、ホーム床点検口では床タイル仕上げ仕様「HDIK型」等、機種の充実を図り発売いたしました。

当分野における研究開発費の金額は78百万円であります。

(外装用建材分野)

アルミニウム製軽量庇「RSパイザー」のW寸法を大きくできるステーなしタイプ「RS-W型」では、本体部をアルミ材の勘合により、工場内での組み立てを無くし、短納期、低コスト化したものを開発し発売しました。

当分野における研究開発費の金額は13百万円であります。

(エクステリア分野)

鋼製物置では、レギュラー物置DM-KN型のマイナーチェンジを行い、「DM-KNF型」として「より使い易く」をコンセプトに開発し発売しました。また特定需要先向けに連棟タイプに高耐久仕様を開発し発売しました。

自転車置場ルーフでは、メンテナンスフリーで高耐久な防錆力のある素材を用いたバリエーションを開発し発売しました。

自転車置場ラックでは、市場価格の低下に対応したスライドラック「SR-J型」を開発し発売しました。スライドラックでは「SR-C型」をリニューアルし、SR-J型同様に収納と利便性を兼ね備えたタイプ等、エコロジーによる自転車ブームによる拡販を図るべく、新製品の発売に向け鋭意準備中であります。

耐雪ガレージでは、多雪地域対応型として積雪荷重450kgf/m²(積雪1.5m)に耐えうる「SF-3055型」を開発し発売しました。

灯油タンク製品では、新型レンタルタンクを商品化しました。燃料盗難防止対策としてカバーで覆い施錠できる仕様の製品や、土壌汚染防止対策として防油堤を装備したものを開発し販売しました。レンタル業者向けに「RTB-490S」を開発し発売しました。また、積雪地域向け商品として、屋根からの落雪を防止する雪庇防止装置「スノーテクター」の開発、発売もしました。

当分野における研究開発費の金額は69百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ15億93百万円減少し、114億74百万円となりました。これは、世界的な金融危機等の影響による不動産業者の破綻や、市場悪化による設備投資の抑制などにより受注競争が激化したことが主因であります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比べ11億34百万円減少し、80億58百万円となりました。これは、売上高の減少が主因であります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ1億26百万円減少し、30億84百万円となりました。これは、売上高の減少に伴い運搬費が減少したことや、業績の悪化に伴い人件費を抑制したことが主因であります。

営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べ4百万円減少し、41百万円となりました。これは、材料等仕入高の減少に伴い仕入割引高が減少したことに加え、受取保険配当金が減少したことが主因であります。

当事業年度の営業外費用は、前事業年度に比べ26百万円減少し、72百万円となりました。これは、円高の進行が緩やかになったため、為替差損が減少したことが主因であります。

特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、前事業年度に比べ45百万円減少し、9百万円となりました。これは、前事業年度に貸倒実績率の大幅な低下に伴い貸倒引当金戻入額が54百万円発生しましたが、当事業年度では、貸倒実績率の低下が小幅となったことが主因であります。

当事業年度の特別損失は、前事業年度に比べ32百万円増加し、39百万円となりました。これは株価の下落に伴い投資有価証券評価損が36百万円発生したことが主因であります。

法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額

当事業年度の法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前事業年度に比べ1億20百万円減少し、1億84百万円となりました。これは、税引前当期純利益が3億88百万円減少したことに加え、業績の悪化に伴い繰延税金資産を取り崩したことが主因であります。

(3)財政状態の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ10億17百万円減少し、73億89百万円となりました。これは、成田工場建設資金などの支出により、現金及び預金が5億28百万円減少し、特に第4四半期の売上減少に伴い受取手形が2億62百万円、売掛金が2億14百万円減少したことなどが主因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ13億15百万円増加し、64億16百万円となりました。これは、成田工場建設及び同工場の機械等の設備投資などにより有形固定資産が14億48百万円増加したことなどが主因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ5億93百万円増加し、42億38百万円となりました。これは、仕入高の減少に伴い買掛金が2億2百万円、利益の減少に伴い未払法人税等が1億11百万円、借入金の返済により一年内返済長期借入金が1億15百万円それぞれ減少したものの、成田工場の設備投資資金の一部をコミットメントラインを利用したため短期借入金が12億50百万円増加したことが主因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2億67百万円減少し、3億54百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が2億85百万円減少したことが主因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、92億12百万円となりました。これは、株価下落等に伴い、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が14百万円増加したことが主因であります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績はさまざまな要因から影響を受けております。中でも、特に重要な影響を与える要因として、企業等の設備関連投資政策があげられます。

当社が属する建築金物業界が影響を受ける建設活動は、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認申請の混乱による影響に加え、米国でのサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融資本市場の混乱による先行き不安から不動産取引が低迷する中、鉄鋼をはじめとする各種建築資材の高騰が続くなど、建築需要に懸念すべき事項が多数存在しております。その結果、建築金物市場全体の減少が予想され、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われま

す。なお、上記以外に、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載しております事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

(5)戦略的現状と見通し

このような中、主力製品の設計や材料の見直し等によってなお一層の品質向上を図り、ユーザーの信頼を高めるとともに、内製化の推進、配送及び在庫システムを見直し費用の低減を進める所存であります。また、民間建設での需要が高い分野での新製品開発に注力してまいります。

なお、当社では、建築金物、外装用建材、エクステリアといったそれぞれ製品市場の規模、流通、需要などの特性に応じた製品開発を推進することを基本としておりますが、販売価格の見直しを含め、適正な利益が確保できるよう販売先との緊密な営業活動を進めてまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億円の収入となりました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化は、激しさを増しております。事業部制を廃止するなどの組織変更を実施し、意思決定の迅速化を進めることにより、内部統制を強化し、環境変化に逐次対応するよう努力しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、20億18百万円であります。その主なものは、成田工場の新設に伴う建物などが15億51百万円、福岡営業所移転先の土地 1 億65百万円、貸店舗建設93百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
室蘭工場 (北海道室蘭市)	エクステリア	生産設備	50,455	26,502	71,605 (6,806)	3,801	152,364	13
成田工場 (千葉県富里市)	エクステリア	生産設備	984,567	121,478	554,188 (19,265)	26,518	1,686,752	43
十三工場 (大阪市淀川区)	建築金物	生産設備	85,157	80,606	184,231 (2,690)	15,728	365,724	26
兵庫工場 (兵庫県加西市)	建築金物 エクステリア	生産設備	113,259	49,928	44,977 (24,034)	15,087	223,252	49
津山工場 (岡山県津山市)	外装用建材	生産設備	275,344	47,304	384,503 (31,867)	6,431	713,585	44
岡山工場 (岡山県岡山市)	建築金物 エクステリア	生産設備	27,799	21,681	23,669 (10,823)	10,221	83,372	12
東京支店・ 名古屋支店 他11営業所	全製品	販売設備	108,084	304	368,121 (14,403)	2,928	479,439	101
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	管理業務	201,019	2,088	74,659 (3,470)	29,200	306,968	35
アメニティ新高・ 貸店舗 (大阪市淀川区)	不動産事業	賃貸施設	635,189	1,748	207,056 (5,857)	3,405	846,399	
厚生施設 その他		厚生施設 等	171,736		341,880 (13,127)		513,617	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社から子会社への出向者(4名)を除いた就業人員数であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
生産管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	17,100	15,215
物置用機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	2,372	4,349
物置用成形金型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	1,556	5,188
営業車両等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	104台	5	35,590	68,905

4 「厚生施設その他」に記載した土地、建物及び構築物の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	土地		建物及び構築物	
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
福利厚生施設等 4ヶ所 (三重県鳥羽市安楽町他)	10,681	208,481	6,283	103,379
従業員社宅 14ヶ所 (大阪市淀川区他)	2,445	133,398	1,309	68,357

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月7日	600,000	5,970,480	213,000	481,524	234,255	249,802

(注) 有償一般募集増資

入札による募集

発行株数	500,000株
発行価格	710円
資本組入額	355円
払込金額総額	355,000千円

入札によらない募集

発行株数	100,000株
発行価格	720円
資本組入額	355円
払込金額総額	72,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	43	5		278	337	
所有株式数(単元)		701	2	398	456		4,379	5,936	34,480
所有株式数の割合(%)		11.8	0.0	6.7	7.7		73.8	100	

(注) 自己株式92,638株は、「個人その他」に92単元及び「単元未満株式の状況」に638株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は92,638株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡 洋一	兵庫県尼崎市	1,115	18.7
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	364	6.1
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	364	6.1
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	298	5.0
押木 光三	兵庫県尼崎市	251	4.2
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	243	4.1
藤岡 純一	兵庫県西宮市	237	4.0
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー デイテイテイ(常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	219	3.7
桑井 孝子	兵庫県尼崎市	207	3.5
エスアイエス セガインターセトル エージー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	201	3.4
計		3,501	58.6

(注) 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成21年2月2日に提出しております。

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有権決議の数	総株主の議決権に対する割合
藤岡 洋一	平成21年1月26日	異動前	91個	1.55%
		異動後	1,115個	19.07%
藤岡 秀一	平成21年1月26日	異動前	1,322個	22.62%
		異動後	298個	5.09%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,844,000	5,844	同上
単元未満株式	普通株式 34,480		同上
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		5,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式638株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	92,000		92,000	1.54
計		92,000		92,000	1.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,098	1,882,680
当期間における取得自己株式	3,098	1,882,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	92,638		92,638	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つであると考えており、長期に株式を保有していただく株主の期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当事業年度(平成21年2月期)配当につきましては、遺憾ながら1株当たり当期純利益が65円を割り込む結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり12円としております。

また、内部留保金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ年1回実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月21日 定時株主総会決議	70,534	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	636 595	1,164	1,029	889	800
最低(円)	430 430	625	740	695	317

(注) 株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第57期の事業年度別株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	670	627	418	356	348	335
最低(円)	636	471	357	317	327	330

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		藤 岡 秀 一	昭和12年3月6日生	昭和34年4月 大阪建築金物製造株式会社(現当 社)入社 昭和37年4月 大阪建築金物製造株式会社取締役 に就任 昭和45年4月 当社代表取締役副社長 " 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代 表取締役副社長 昭和45年7月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)代表取締役副社長 昭和48年4月 当社代表取締役社長 " 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代 表取締役社長 昭和48年7月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)代表取締役社長 昭和48年8月 大建鋼業株式会社(営業の全部譲 受け)代表取締役社長 平成12年5月 株式会社ディックワン取締役に就 任(現任) 平成19年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	298
取締役社長 代表取締役		藤 岡 洋 一	昭和39年7月6日生	昭和63年4月 住友林業株式会社入社 平成4年1月 当社入社 平成6年5月 当社取締役営業本部部长に就任 平成8年5月 当社常務取締役営業本部副部长 平成10年4月 当社常務取締役営業本部部长 平成10年5月 当社取締役副社長営業本部部长 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	1,115
常務取締役	製造管理 部長	岡 本 峰 生	昭和19年5月9日生	昭和42年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成元年3月 同社開発部次長 平成5年3月 当社建材事業部十三工場長 平成8年6月 当社建材事業部長 平成9年5月 当社取締役建材事業部長 平成13年5月 当社取締役建材事業部長兼エク ステリア事業部長 平成20年5月 当社常務取締役製造管理部長(現 任)	(注) 2	11
取締役	営業本部長	松 井 浩 治	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年3月 当社名古屋営業所長 平成7年3月 当社神奈川営業所長 平成10年3月 当社営業本部課長 平成13年3月 当社営業本部長 平成17年5月 当社執行役員営業本部部长 平成19年5月 当社取締役営業本部部长(現任)	(注) 2	5
取締役	経理部長	田 淵 敦 司	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年3月 当社社長室課長代理 平成17年3月 当社経理部次長 平成17年5月 当社執行役員経理部長 平成19年5月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業 開発部長	田井 誠 二 郎	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成11年3月 当社建材事業部十三工場長 平成17年6月 当社執行役員建材事業部十三工場 長 平成20年5月 当社取締役新規事業開発部長(現 任)	(注)1	21
取締役	製造管理部 部長	仲川 昌 則	昭和22年2月18日生	昭和47年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成6年4月 当社ハードウェア事業部兵庫工場 長 平成17年6月 当社執行役員ハードウェア事業部 兵庫工場長 平成20年5月 当社取締役製造管理部部長(現任)	(注)1	12
常勤監査役		小畑 芳 三	昭和31年3月10日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入社 平成14年3月 大和銀信託銀行株式会社(現りそ な信託銀行株式会社)出向 平成18年4月 当社内部監査室 出向 平成19年3月 当社入社 内部監査室長 平成19年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	
計						1,469

- (注) 1 取締役藤岡秀一、藤岡洋一、仲川昌則、田井誠二郎の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役岡本峰生、松井浩治、田淵敦司の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長藤岡洋一は、取締役会長藤岡秀一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主、顧客、従業員等のステークホルダーにとっての企業価値を最大化するため、企業の透明性及び健全性を確保することが経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、業務執行における迅速な意思決定、経営執行に対する牽制機能の充実及び適時適切なディスクロージャー等を実践し、ビジネスコンプライアンス、アカウントビリティの明確化など積極的に取り組んでまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を実施しております。提出日現在(平成21年5月22日)において、当社の取締役は7名、監査役は1名であります。社外取締役、社外監査役は選任しておりません。

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社は、平成21年2月4日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正性及び公平性を確立すべく、体制の構築及び運用に努めております。また、当体制につきましては、不断の見直しにより継続的な改善を図り、より盤石な経営管理体制の整備・確立に努めてまいります。

(a)内部統制の仕組み

監査役は取締役会に常時出席し、経営の重要な会議に出席する等、経営執行状況について監査を実施しております。また、内部監査部門である内部監査室（専任者1名）は、監査役と適宜情報及び意見の交換を行う等密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施するとともに、監査役に対して年次業務監査計画及び結果や社内外の諸情報を報告するなど監査役業務を支援しております。

(b)弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受けております。また会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人	3年
	和田林 一 毅		2年

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 1名 その他 6名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また、各事業部門の業績をチェックすることで、業務執行の監督を実施しております。

このほか、取締役及び各部門の責任者が出席する予算会議を月1回開催し、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し事業規模に適応した改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化・複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と収益性・成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

当社のリスク管理のうち主要なものは以下のとおりです。

経営に関するリスク

当社は、取締役会及び監査役による監督・監査だけでなく内部監査室を設置し、経営理念・経営方針ならびに職務権限など各種規程に基づく組織運営・業務遂行が公正、的確に、かつ効果的に行われているかを随時監査しております。

品質・環境に関するリスク

認証取得したISO9001、ISO14001、JIS規格認定工場の基準及び社内基準に従って、品質管理、環境管理において定期的な社内外の監査を行っております。

法令に関するリスク

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については経営企画室にて精査し、取締役会において必要な検討及び決議を実施しております。

また、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底にも努めるほか、各事業所の活動状況等のチェックも行っております。

事故・災害に関するリスク

企業価値に多大な影響を及ぼすおそれのある事故・災害に関し危機管理規程を定め、対応手順をマニュアル化し、情報の混乱や連絡ミスを防止することによって迅速かつ適切に対応できるよう努めております。

万一、事故や災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を開催し、被害ならびに社会的混乱などの影響を最小化するために、予防対策ならびに事後対策を講じる体制を整えております。

(4) 株主総会の議決要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(5)取締役の選任の議決要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6)取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(7)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	107百万円
	監査役を支払った報酬	10百万円
	計	118百万円

(注)上記金額は、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みません。また、上記の他当事業年度に退任した取締役に対し18百万円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬：	監査証明に係る報酬	13百万円
-------	-----------	-------

(注)公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2月29日)		当事業年度 (平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	1,989,893		1,460,994	
2 受取手形		2,628,503		2,366,062	
3 売掛金		2,274,171		2,059,809	
4 商品		9,556		10,112	
5 製品		866,063		829,275	
6 原材料		319,403		326,804	
7 仕掛品		195,543		189,328	
8 貯蔵品		26,693		24,908	
9 前払費用		7,281		6,887	
10 繰延税金資産		116,693		82,822	
11 未収入金		13,331		57,476	
12 その他		3,258		8,650	
貸倒引当金		43,159		33,858	
流動資産合計		8,407,235	62.2	7,389,275	53.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,583,681		5,596,023	
減価償却累計額		2,915,412	1,668,268	3,028,441	2,567,582
(2) 構築物		129,496		207,981	
減価償却累計額		112,744	16,752	122,948	85,032
(3) 機械及び装置		1,874,647		1,885,069	
減価償却累計額		1,540,112	334,534	1,537,713	347,355
(4) 車輛運搬具		39,957		38,447	
減価償却累計額		33,885	6,071	34,161	4,286
(5) 工具器具備品		1,232,545		1,154,139	
減価償却累計額		1,116,097	116,447	1,041,816	112,323
(6) 土地	1	1,537,081		2,254,893	
(7) 建設仮勘定		308,885		65,369	
有形固定資産合計		3,988,042	29.5	5,436,843	39.4
2 無形固定資産					
(1) 特許権		304		235	
(2) ソフトウェア		19,114		17,864	
(3) 電話加入権		13,848		13,848	
(4) その他		5,745		6,832	
無形固定資産合計		39,011	0.3	38,780	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		398,111		298,944	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		2,475		2,475	
(4) 破産更生債権等				1,965	
(5) 長期前払費用		12,277		9,089	
(6) 繰延税金資産		39,632		5,449	
(7) 保険積立金		464,888		492,461	
(8) 会員権		106,916		106,916	
(9) その他		57,089		34,350	
貸倒引当金		27,700		31,065	
投資その他の資産合計		1,073,690	8.0	940,585	6.8
固定資産合計		5,100,744	37.8	6,416,209	46.5
資産合計		13,507,980	100.0	13,805,485	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		452,685		390,491	
2 買掛金		1,858,827		1,656,264	
3 短期借入金	4			1,250,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	400,000		285,000	
5 未払金		242,121		209,339	
6 未払法人税等		202,849		91,125	
7 未払消費税等		6,565			
8 未払費用		134,281		121,881	
9 前受金		42,719		7,409	
10 預り金		29,355		29,152	
11 前受収益		9,068		7,529	
12 賞与引当金		210,806		156,602	
13 役員賞与引当金		20,000			
14 その他		35,891		34,047	
流動負債合計		3,645,171	27.0	4,238,842	30.7
固定負債					
1 長期借入金	1	405,000		120,000	
2 役員退職慰労引当金		175,625		171,675	
3 その他		40,944		62,521	
固定負債合計		621,569	4.6	354,196	2.6
負債合計		4,266,741	31.6	4,593,039	33.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		481,524	3.6	481,524	3.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		249,802		249,802	
(2) その他資本剰余金		596		596	
資本剰余金合計		250,398	1.9	250,398	1.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		120,381		120,381	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		2,926		2,410	
別途積立金		7,050,000		7,300,000	
繰越利益剰余金		1,342,692		1,107,323	
利益剰余金合計		8,515,999	63.0	8,530,115	61.8
4 自己株式		51,345	0.4	53,228	0.4
株主資本合計		9,196,576	68.1	9,208,809	66.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		44,662		3,636	
評価・換算差額等合計		44,662	0.3	3,636	0.0
純資産合計		9,241,239	68.4	9,212,445	66.7
負債及び純資産合計		13,507,980	100.0	13,805,485	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品商品売上高		12,899,677			11,291,753		
2 不動産事業収入		167,635	13,067,313	100.0	182,412	11,474,165	100.0
売上原価							
1 期首製品商品棚卸高		971,129			875,620		
2 当期製品製造原価		7,287,764			6,701,456		
3 当期商品仕入高		649,547			475,115		
4 当期製品仕入高		497,594			327,862		
5 当期外注施工費		584,000			431,398		
合計		9,990,037			8,811,452		
6 他勘定振替高	1	17,062			11,484		
7 期末製品商品棚卸高		875,620			839,387		
8 製品商品売上原価		9,097,354			7,960,580		
9 不動産事業原価		96,208	9,193,563	70.4	98,295	8,058,876	70.2
売上総利益			3,873,750	29.6		3,415,288	29.8
販売費及び一般管理費	2.3		3,211,226	24.5		3,084,497	26.9
営業利益			662,523	5.1		330,791	2.9
営業外収益							
1 受取利息		3,317			2,490		
2 受取配当金		10,507			10,794		
3 受取保険配当金		10,611			7,556		
4 仕入割引		9,165			6,748		
5 雑収入		12,150	45,751	0.4	13,585	41,174	0.3
営業外費用							
1 支払利息及び手形売却損		18,029			16,136		
2 売上割引		27,982			27,748		
3 為替差損		39,667			13,326		
4 棚卸資産除却損		745			21		
5 固定資産除却損		5,169			7,302		
6 雑損失		6,987	98,580	0.8	8,029	72,564	0.6
経常利益			609,694	4.7		299,402	2.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		54,545			9,301		
2 投資有価証券売却益		168	54,714	0.4		9,301	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		423			36,037		
2 減損損失					1,981		
3 ゴルフ会員権評価損		6,000			1,400		
4 その他			6,423	0.1	0	39,418	0.3
税引前当期純利益			657,985	5.0		269,284	2.3
法人税、住民税 及び事業税		273,700			89,192		
法人税等調整額		30,990	304,690	2.3	95,405	184,597	1.6
当期純利益			353,295	2.7		84,687	0.7

A 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,054,846	69.3	4,559,933	68.1
労務費		957,789	13.1	932,173	13.9
経費		1,285,537	17.6	1,203,476	18.0
当期総製造費用		7,298,174	100.0	6,695,584	100.0
期首仕掛品棚卸高		182,447		195,543	
合計		7,480,622		6,891,128	
期末仕掛品棚卸高		195,543		189,328	
他勘定振替高	2	2,686		343	
当期製品製造原価		7,287,764		6,701,456	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 653,989千円 減価償却費 149,739千円 賃借料 92,129千円 消耗工具費 77,803千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>再加工のための受入高 3,425千円 固定資産等への振替高 738千円 計 2,686千円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別受注製品の一部については個別原価計算による実際原価計算を、その他の製品については組別総合原価計算による実際原価計算を、それぞれ採用しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 560,460千円 減価償却費 195,323千円 賃借料 70,782千円 消耗工具費 72,913千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>再加工のための受入高 3,052千円 固定資産等への振替高 3,395千円 計 343千円</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

B 不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		33,976	35.3	41,641	42.3
支払手数料		8,714	9.1	8,315	8.5
修繕費		15,386	16.0	12,647	12.9
租税公課		14,343	14.9	12,543	12.8
水道光熱費		7,386	7.7	8,389	8.5
その他		16,401	17.0	14,758	15.0
当期不動産事業原価		96,208	100.0	98,295	100.0

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年2月29日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	120,381	3,541	6,850,000	1,271,144	8,245,067	49,626	8,927,363	
事業年度中の変動額								
自己株式の取得						1,719	1,719	
剰余金の配当				82,363	82,363		82,363	
当期純利益				353,295	353,295		353,295	
固定資産圧縮積立金の取崩		615		615				
別途積立金の積立			200,000	200,000				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		615	200,000	71,547	270,932	1,719	269,212	
平成20年2月29日残高(千円)	120,381	2,926	7,050,000	1,342,692	8,515,999	51,345	9,196,576	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	168,595	168,595	9,095,958
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			1,719
剰余金の配当			82,363
当期純利益			353,295
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	123,932	123,932	123,932
事業年度中の変動額合計(千円)	123,932	123,932	145,280
平成20年2月29日残高(千円)	44,662	44,662	9,241,239

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成21年 2月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日残高(千円)	120,381	2,926	7,050,000	1,342,692	8,515,999	51,345	9,196,576
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						1,882	1,882
剰余金の配当				70,571	70,571		70,571
当期純利益				84,687	84,687		84,687
固定資産圧縮積立金の取崩		515		515			
別途積立金の積立			250,000	250,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		515	250,000	235,368	14,116	1,882	12,233
平成21年 2月28日残高(千円)	120,381	2,410	7,300,000	1,107,323	8,530,115	53,228	9,208,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	44,662	44,662	9,241,239
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			1,882
剰余金の配当			70,571
当期純利益			84,687
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	41,026	41,026	41,026
事業年度中の変動額合計(千円)	41,026	41,026	28,793
平成21年 2月28日残高(千円)	3,636	3,636	9,212,445

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		657,985	269,284
減価償却費		242,770	313,846
減損損失			1,981
投資有価証券評価損		423	36,037
棚卸資産除却損		745	21
貸倒引当金の増減額(減少は)		55,955	7,335
賞与引当金の増減額(減少は)		8,327	54,204
役員賞与引当金の増減額(減少は)			20,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		3,425	3,950
受取利息及び受取配当金		13,824	13,284
支払利息		15,044	16,136
ゴルフ会員権評価損		6,000	1,400
固定資産売却損益(益は)		6,019	4,889
固定資産除却損		5,169	7,302
投資有価証券売却益		168	0
為替差損益(益は)		5,827	13,161
売上債権の増減額(増加は)		307,057	474,708
棚卸資産の増減額(増加は)		69,842	36,810
仕入債務の増減額(減少は)		3,441	277,193
その他資産の増減額(増加は)		5,735	42,700
その他負債の増減額(減少は)		40,813	46,961
未払消費税等の増減額(減少は)		30,869	6,565
小計		1,249,683	703,383
利息及び配当金の受取額		13,414	13,380
利息の支払額		15,170	14,932
法人税等の支払額		324,635	200,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		923,292	500,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		596,749	1,768,386
有形固定資産の売却による収入		946	779
無形固定資産の取得による支出		14,343	9,581
定期預金の預入による支出		1,465,000	1,465,000
定期預金の払戻による収入		1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出		4,872	5,248
投資有価証券の売却による収入		230	0
貸付けによる支出		2,300	7,100
貸付金の回収による収入		1,900	1,765
その他の投資活動による支出		83,426	50,198
その他の投資活動による収入		39,523	43,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		659,091	1,794,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			1,800,000
短期借入金の返済による支出			550,000
長期借入れによる収入		300,000	
長期借入金の返済による支出		650,000	400,000
自己株式の取得による支出		1,719	1,882
配当金の支払額		82,290	70,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		434,009	777,581
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,783	13,139
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		175,592	528,898
現金及び現金同等物の期首残高		1,430,485	1,254,893
現金及び現金同等物の期末残高		1,254,893	725,994

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 (2)建物以外 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額 減価償却資産については、3年間で 均等償却する方式を採用してありま す。 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) 同左 (2)建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額 減価償却資産については、3年間で 均等償却する方式を採用してありま す。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約等 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引等は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約等 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上原価が7,878千円、販売費及び一般管理費が3,224千円それぞれ増加しております。売上総利益は7,878千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,103千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取地代家賃」の金額は2,841千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「消費税等収入」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「消費税等収入」の金額は565千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上原価が18,467千円、販売費及び一般管理費が1,817千円それぞれ増加しております。売上総利益は18,467千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,284千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">860,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">954,015千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">625,000千円</td> </tr> </table>	建物	860,876千円	土地	93,139千円	計	954,015千円	一年内返済予定長期借入金	300,000千円	長期借入金	325,000千円	計	625,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">805,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">898,116千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> </table>	建物	805,027千円	土地	93,139千円	計	898,116千円	一年内返済予定長期借入金	225,000千円	長期借入金	100,000千円	計	325,000千円
建物	860,876千円																								
土地	93,139千円																								
計	954,015千円																								
一年内返済予定長期借入金	300,000千円																								
長期借入金	325,000千円																								
計	625,000千円																								
建物	805,027千円																								
土地	93,139千円																								
計	898,116千円																								
一年内返済予定長期借入金	225,000千円																								
長期借入金	100,000千円																								
計	325,000千円																								
<p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">295,074千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	295,074千円	<p>2</p>																						
受取手形割引高	295,074千円																								
<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">228,550千円</td> </tr> </table>	受取手形	228,550千円																						
受取手形	228,550千円																								
<p>4</p>	<p>4 平成20年9月12日付で資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に株式会社りそな銀行他3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約内容</td> <td>シンジケーション方式によるコミットメントライン</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資限度枠</td> <td>20億円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約期間</td> <td>平成20年9月12日から平成23年9月9日まで</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アレンジャー</td> <td>株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エージェント</td> <td>株式会社りそな銀行</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">参加金融機関</td> <td>株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行</td> </tr> </table>	契約内容	シンジケーション方式によるコミットメントライン	融資限度枠	20億円	契約期間	平成20年9月12日から平成23年9月9日まで	アレンジャー	株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行	エージェント	株式会社りそな銀行	参加金融機関	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行												
契約内容	シンジケーション方式によるコミットメントライン																								
融資限度枠	20億円																								
契約期間	平成20年9月12日から平成23年9月9日まで																								
アレンジャー	株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行																								
エージェント	株式会社りそな銀行																								
参加金融機関	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																													
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,062千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">588,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,152,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">158,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">196,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は148,598千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4</p>	再加工のための振替高	3,425千円	販売費及び一般管理費	8,891千円	営業外費用等	4,745千円	計	17,062千円	運搬費	588,035千円	給料手当	1,152,432千円	賞与引当金繰入額	127,241千円	法定福利費	158,140千円	退職給付費用	98,749千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,825千円	賃借料	196,545千円	減価償却費	58,652千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">3,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">1,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,484千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">556,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,124,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">140,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,965千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は162,710千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府豊能町</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社宅</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪市淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額(1,981千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。</p>	再加工のための振替高	3,082千円	販売費及び一般管理費	6,703千円	営業外費用等	1,697千円	計	11,484千円	運搬費	556,425千円	給料手当	1,124,007千円	賞与引当金繰入額	94,513千円	法定福利費	140,526千円	退職給付費用	97,407千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,050千円	賃借料	159,576千円	減価償却費	73,928千円	貸倒引当金繰入額	1,965千円	用途	種類	場所	厚生施設	土地	大阪府豊能町	社宅	土地	大阪市淀川区
再加工のための振替高	3,425千円																																																													
販売費及び一般管理費	8,891千円																																																													
営業外費用等	4,745千円																																																													
計	17,062千円																																																													
運搬費	588,035千円																																																													
給料手当	1,152,432千円																																																													
賞与引当金繰入額	127,241千円																																																													
法定福利費	158,140千円																																																													
退職給付費用	98,749千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	11,825千円																																																													
賃借料	196,545千円																																																													
減価償却費	58,652千円																																																													
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																																													
再加工のための振替高	3,082千円																																																													
販売費及び一般管理費	6,703千円																																																													
営業外費用等	1,697千円																																																													
計	11,484千円																																																													
運搬費	556,425千円																																																													
給料手当	1,124,007千円																																																													
賞与引当金繰入額	94,513千円																																																													
法定福利費	140,526千円																																																													
退職給付費用	97,407千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	14,050千円																																																													
賃借料	159,576千円																																																													
減価償却費	73,928千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,965千円																																																													
用途	種類	場所																																																												
厚生施設	土地	大阪府豊能町																																																												
社宅	土地	大阪市淀川区																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	0	0	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,390	2,150	0	89,540

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 2,150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	82,363	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,571	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	0	0	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,540	3,098	0	92,638

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取請求による増加 3,098株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	70,571	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,534	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,989,893千円	現金及び預金勘定 1,460,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 735,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 735,000千円
現金及び現金同等物 1,254,893千円	現金及び現金同等物 725,994千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,640</td> <td>44,487</td> <td>23,153</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,280</td> <td>2,737</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>250,477</td> <td>174,526</td> <td>75,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,398</td> <td>221,751</td> <td>102,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	67,640	44,487	23,153	車輛運搬具	6,280	2,737	3,543	工具器具備品	250,477	174,526	75,950	合計	324,398	221,751	102,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,315</td> <td>45,527</td> <td>13,787</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,280</td> <td>4,047</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>175,211</td> <td>143,297</td> <td>31,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,808</td> <td>192,873</td> <td>47,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	59,315	45,527	13,787	車輛運搬具	6,280	4,047	2,233	工具器具備品	175,211	143,297	31,914	合計	240,808	192,873	47,935
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	67,640	44,487	23,153																																						
車輛運搬具	6,280	2,737	3,543																																						
工具器具備品	250,477	174,526	75,950																																						
合計	324,398	221,751	102,647																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	59,315	45,527	13,787																																						
車輛運搬具	6,280	4,047	2,233																																						
工具器具備品	175,211	143,297	31,914																																						
合計	240,808	192,873	47,935																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 51,766千円	1年以内 35,362千円																																								
1年超 53,093千円	1年超 13,966千円																																								
計 104,860千円	計 49,329千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 71,082千円	支払リース料 52,693千円																																								
減価償却費相当額 68,720千円	減価償却費相当額 50,835千円																																								
支払利息相当額 1,970千円	支払利息相当額 1,079千円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	153,527	249,765	96,238
債券			
その他			
小計	153,527	249,765	96,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110,059	88,258	21,800
債券			
その他			
小計	110,059	88,258	21,800
合計	263,586	338,024	74,437

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損423千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230	168	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となったものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,550	65,829	39,279
債券			
その他			
小計	26,550	65,829	39,279
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	206,246	173,027	33,219
債券			
その他			
小計	206,246	173,027	33,219
合計	232,796	238,856	6,060

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,037千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0		0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップを利用しております。 また、通貨関連では、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約取引等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引等は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通貨関連において、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の行っている通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年2月29日現在)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	324,800	190,400	27,242	27,242
合計		324,800	190,400	27,242	27,242

(注) 1 時価の算定方法

- スワップ取引...スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	190,400	56,000	25,369	25,369
合計		190,400	56,000	25,369	25,369

(注) 1 時価の算定方法

- スワップ取引...スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は90,261千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度の要拠出額は69,445千円であり、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年2月29日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、965,240千円であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は90,007千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	5,338,713千円
年金財政計算上の給付債務の額	6,395,022千円
差引額	1,056,308千円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

13%

(3)補足説明

上記(1)の差異額の主な要因は、資産評価調整額675,407千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高559,225千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>84,322千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>19,557</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>70,250</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>20,179</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>225,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>37,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>188,223</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>29,775</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>31,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>156,326</td></tr> </table>	賞与引当金	84,322千円	未払事業税等	19,557	役員退職慰労引当金	70,250	減損損失	20,179	その他	31,414	繰延税金資産小計	225,723	評価性引当額	37,499	繰延税金資産合計	188,223	その他有価証券評価差額金	29,775	固定資産圧縮積立金	2,122	繰延税金負債計	31,897	繰延税金資産の純額	156,326	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>62,640千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>11,443</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>68,670</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>20,910</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>192,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>99,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>92,474</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,424</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,778</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>4,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>88,271</td></tr> </table>	賞与引当金	62,640千円	未払事業税等	11,443	役員退職慰労引当金	68,670	減損損失	20,910	その他	28,531	繰延税金資産小計	192,196	評価性引当額	99,722	繰延税金資産合計	92,474	その他有価証券評価差額金	2,424	固定資産圧縮積立金	1,778	繰延税金負債計	4,202	繰延税金資産の純額	88,271
賞与引当金	84,322千円																																																
未払事業税等	19,557																																																
役員退職慰労引当金	70,250																																																
減損損失	20,179																																																
その他	31,414																																																
繰延税金資産小計	225,723																																																
評価性引当額	37,499																																																
繰延税金資産合計	188,223																																																
その他有価証券評価差額金	29,775																																																
固定資産圧縮積立金	2,122																																																
繰延税金負債計	31,897																																																
繰延税金資産の純額	156,326																																																
賞与引当金	62,640千円																																																
未払事業税等	11,443																																																
役員退職慰労引当金	68,670																																																
減損損失	20,910																																																
その他	28,531																																																
繰延税金資産小計	192,196																																																
評価性引当額	99,722																																																
繰延税金資産合計	92,474																																																
その他有価証券評価差額金	2,424																																																
固定資産圧縮積立金	1,778																																																
繰延税金負債計	4,202																																																
繰延税金資産の純額	88,271																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額否認</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.8	役員賞与引当金繰入額否認	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当金の増減額	5.7	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>23.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>68.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性引当金の増減額	23.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6														
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																
住民税均等割等	0.8																																																
役員賞与引当金繰入額否認	1.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																
評価性引当金の増減額	5.7																																																
その他	2.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																
住民税均等割等	2.0																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																
評価性引当金の増減額	23.1																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,571円39銭	1株当たり純資産額	1,567円32銭
1株当たり当期純利益	60円07銭	1株当たり当期純利益	14円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,241,239千円	9,212,445千円
普通株式に係る純資産額	9,241,239千円	9,212,445千円
普通株式の発行済株式数	5,970,480株	5,970,480株
普通株式の自己株式数	89,540株	92,638株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	5,880,940株	5,877,842株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益	353,295千円	84,687千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
差引普通株式に係る当期純利益	353,295千円	84,687千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	5,881,707株	5,879,074株
普通株式の期中平均株式数	5,881,707株	5,879,074株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユアサ商事株式会社	577,452	53,125
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	50,000	50,000
株式会社キムラ	135,147	43,247
株式会社りそなホールディングス	22,300	38,066
杉田エース株式会社	110,000	31,350
トラスコ中山株式会社	24,800	27,156
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,590	25,691
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	15,850
株式会社日垣本社	85,350	4,267
株式会社クマモト	5,040	2,520
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,020	2,071
その他(7銘柄)	47,588	5,598
計	1,130,287	298,944

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,583,681	1,025,772	13,430	5,596,023	3,028,441	123,369	2,567,582
構築物	129,496	81,394	2,910	207,981	122,948	12,933	85,032
機械及び装置	1,874,647	94,924	84,502	1,885,069	1,537,713	78,051	347,355
車輛及び運搬具	39,957	2,545	4,055	38,447	34,161	4,150	4,286
工具器具備品	1,232,545	84,356	162,762	1,154,139	1,041,816	82,140	112,323
土地	1,537,081	719,793	1,981 (1,981)	2,254,893			2,254,893
建設仮勘定	308,885	969,221	1,212,737	65,369			65,369
有形固定資産計	9,706,296	2,978,007	1,482,378 (1,981)	11,201,925	5,765,081	300,645	5,436,843
無形固定資産							
特許権	551			551	316	68	235
ソフトウェア	65,600	7,833		73,434	55,569	9,083	17,864
電話加入権	13,848			13,848			13,848
その他	18,563	1,747		20,310	13,478	660	6,832
無形固定資産計	98,563	9,581		108,144	69,364	9,812	38,780
長期前払費用	15,277	6,013	5,813	15,476	6,387	3,387	9,089
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	成田工場	937,609千円
土地	成田工場	554,188千円
建設仮勘定	成田工場 上棟時金及び竣工時金	797,229千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	生産中止金型の廃却	151,673千円
--------	-----------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,250,000	0.645	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	285,000	1.542	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	405,000	120,000	1.586	平成22年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	805,000	1,655,000		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,859	37,223		43,159	64,923
賞与引当金	210,806	156,602	210,806		156,602
役員賞与引当金	20,000		20,000		
役員退職慰労引当金	175,625	14,050	18,000		171,675

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」のうち43,159千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,266
預金及び貯金の種類	
当座預金	557,721
普通預金	116,524
外貨建預金	25,822
定期預金	735,000
郵便振替貯金	633
郵便貯金	25
小計	1,435,727
合計	1,460,994

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	640,432
株式会社クマモト	228,562
児玉株式会社	175,813
帝金株式会社	168,599
ユアサ商事株式会社	122,530
その他	1,030,122
合計	2,366,062

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	513,485
" 4月	659,885
" 5月	640,235
" 6月	468,261
" 7月	84,194
合計	2,366,062

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	539,914
ユアサ商事株式会社	148,681
児玉株式会社	113,440
株式会社クマモト	87,042
帝金株式会社	85,832
その他	1,084,897
合計	2,059,809

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,274,171	11,883,096	12,097,458	2,059,809	85.5	66.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 製品・商品

品目		金額(千円)
製品	建築金物	222,373
	建材 外装用建材	74,307
	小計	296,680
	エクステリア	485,875
	その他	46,719
小計		829,275
商品		10,112
合計		839,387

ホ 原材料

品目		金額(千円)	
主要材料	建材	建築金物	73,577
		外装用建材	81,384
	小計	154,962	
	エクステリア	65,521	
	その他	874	
小計		221,358	
補助材料	建材	建築金物	52,093
		外装用建材	14,137
	小計	66,230	
	エクステリア	32,448	
その他	6,767,167		
小計		105,446	
合計		326,804	

ヘ 仕掛品

品目		金額(千円)
建材	建築金物	54,968
	外装用建材	91,372
小計		146,340
エクステリア		42,988
合計		189,328

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用カタログ	15,338
事務用消耗品	8,696
その他	874
合計	24,908

b 負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社つばめ急便	68,548
久野産業株式会社	29,830
伊藤忠メタルズ株式会社	26,514
トヨタエルアンドエフ千葉株式会社	21,227
株式会社日本アルミ	16,717
その他	227,653
合計	390,491

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	96,318
〃 4月	104,172
〃 5月	93,555
〃 6月	73,884
〃 7月	11,214
〃 8月以降	11,346
合計	390,491

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
月星商事株式会社	310,929
阪和興業株式会社	207,299
三谷伸銅株式会社	159,359
タカノ株式会社	105,986
株式会社カノークス	87,716
その他	784,972
合計	1,656,264

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務が含まれております。
2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は1,038,083千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類(注2)	
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	
新券交付手数料	
株券喪失登録申請	
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注2)	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主に対し、年1回当社取扱い製品を贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

平成20年5月23日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年11月21日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月2日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。